

業務及び財産の状況に関する説明書【2022 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

◎ 日産証券株式会社

目 次

業務及び財産の状況に関する説明書

I.	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	【商 号】	1
2.	【登録年月日】	1
3.	【沿革及び経営の組織】	1
4.	【主な株主の氏名又は名称及び所有株式数】	3
5.	【取締役及び監査役の氏名及び役職名】	3
6.	【政令で定める使用人の氏名】	4
7.	【業種の種別】	4
8.	【本店その他の営業所の名称及び所在地】	5
9.	【他に営んでいる業務の種類】	6
10.	【苦情処理及び紛争解決の体制】	6
11.	【加入する金融商品取引業協会】	6
12.	【取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号】	6
13.	【加入する投資者保護基金の名称】	6
II.	業務の状況に関する事項	7
1.	【業績等の概要】	7
2.	【業務の状況を示す指標】	9
3.	【自己資本規制比率の状況】	11
4.	【使用人及び外務員の総数】	11
III.	財産の状況に関する事項	12
1.	【経理の状況】	12
2.	【借入金の主な借入先及び借入金額】	24
3.	【保有する有価証券（トレーディング商品に属するものを除く。）の取得価額、時価及び評価損益】	24
4.	【デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものを除く。）の契約価格、時価及び評価損益】	25
5.	【財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無】	25
IV.	管理の状況	26
1.	【内部管理の状況の概要】	26
2.	【分別管理の状況】	28
V.	連結子会社等の状況	29
1.	【企業集団の構成】	29
2.	【子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等】	29

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 【商 号】 日産証券株式会社

2. 【登録年月日】 2007 年 9 月 30 日 登録番号 / 関東財務局長（金商）第 131 号

3. 【沿革及び経営の組織】

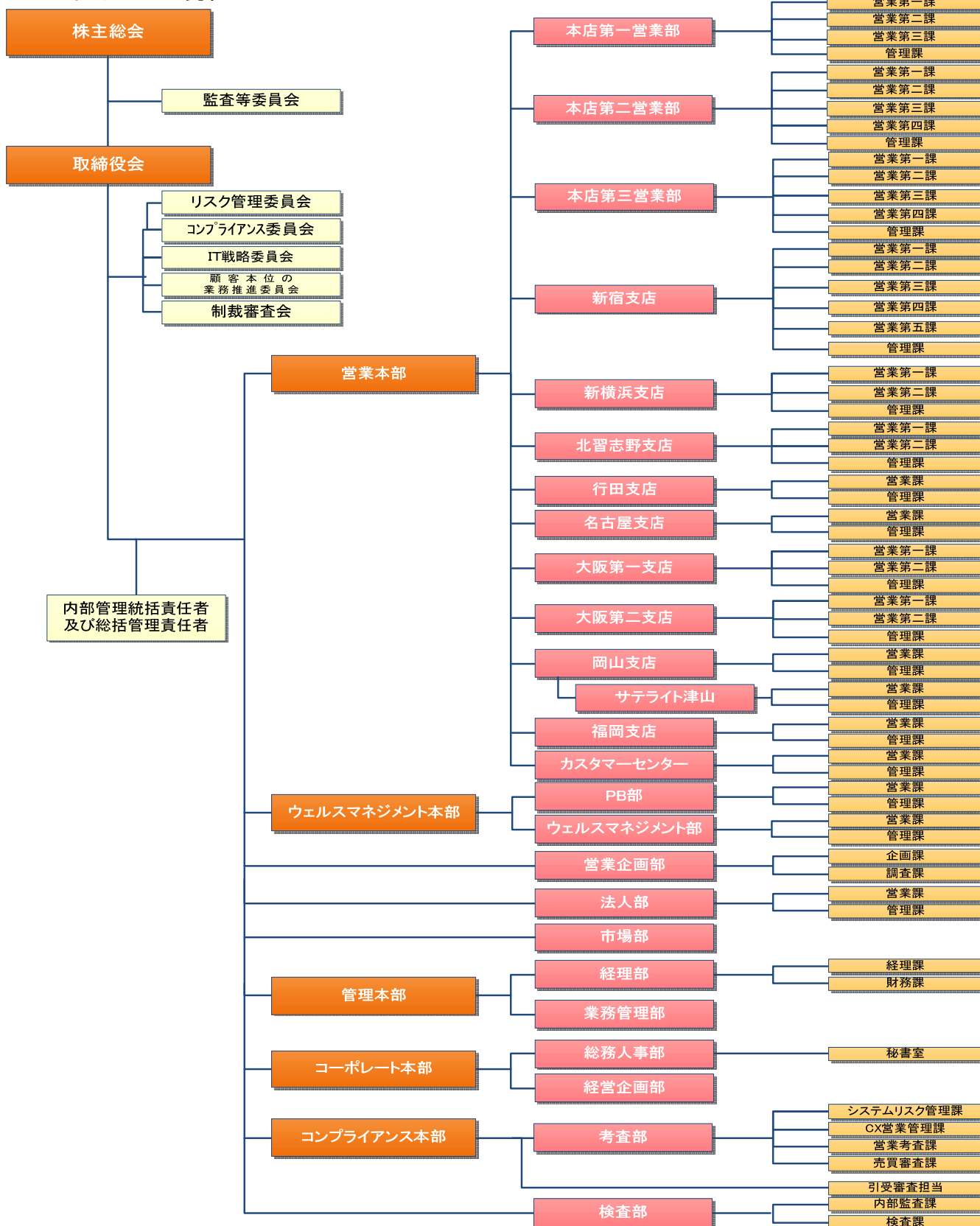
（1）会社の沿革

年 月	沿 革
1948 年 1 月	日山証券株式会社設立
1949 年 5 月	東京証券取引所正会員登録
1950 年 12 月	商号を日本産業証券株式会社に変更
1965 年 5 月	商号を日産証券株式会社に変更
1988 年 9 月	大阪証券取引所（現大阪取引所）正会員登録
2006 年 6 月	センチュリー証券株式会社の営業の一部を承継し、商号を日産センチュリー証券株式会社に變更
2007 年 9 月	第一種金融商品取引業の登録
2011 年 1 月	日本ユニコム株式会社より商品先物取引オンライントレード部門及び付随する業務を承継 商品先物取引業の許可取得
2011 年 5 月	東京工業品取引所（現東京商品取引所）東京穀物商品取引所の取引参加者資格を取得 第二種金融商品取引業の登録 社団法人金融先物取引業協会に加入
2012 年 4 月	トレイダーズ証券株式会社より日経 225 先物取引事業を承継
2012 年 8 月	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社より商品先物取引オンライントレード事業（海外先物取引を除く）を承継
2012 年 10 月	関西商品取引所（現堂島商品取引所）の受託会員資格取得
2014 年 2 月	東京金融取引所の為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引に係る取引資格並びに清算資格を取得
2016 年 2 月	商号を日産証券株式会社へ変更
2016 年 2 月	日本ユニコム株式会社より商品先物取引対面部門及び付随する事業を承継
2018 年 6 月	資本業務提携により、岡藤ホールディングス株式会社〔8705 東証 JQS〕の筆頭株主になる
2019 年 3 月	台湾現地法人日産管理顧問股份有限公司（NISSAN MANAGEMENT CONSULTING., LTD）を設立
2019 年 11 月	日産証券システムソリューションズ株式会社を設立
2020 年 7 月	第一商品株式会社より商品先物取引及び付随する事業の一部を継承
2020 年 10 月	岡藤ホールディングス株式会社と経営統合し「岡藤日産証券ホールディングス株式会社〔8705 東証 JQS〕」（現日産証券グループ株式会社）の子会社となる
2020 年 12 月	岡藤商事株式会社より法人事業（商品関連市場デリバティブ取引、商品先物取引）の一部を承継
2021 年 3 月	フジフューチャーズ株式会社より金融商品取引業及び商品先物取引業（商品関連市場デリバティブ取引、商品先物取引）の一部を承継
2021 年 9 月	三京証券株式会社より金融商品取引業（くりっく 365、くりっく株 365）の一部を継承
2021 年 9 月	岡藤商事株式会社より金融商品取引業（商品関連市場デリバティブ取引）の一部及び貴金属地金販売業、並びにそれに付随する事業を継承

(2) 経営の組織

日産証券株式会社 組織図

2022年7月31日現在



4. 【主な株主の氏名又は名称及び所有株式数】

(2022年3月31日現在)

氏名、商号又は名称	持株数	議決権比率 (%)
岡藤日産証券ホールディングス株式会社	8,360,000	100.00
計 1名	8,360,000	100.00

(注)2022年7月4日付で岡藤日産証券ホールディングス株式会社は日産証券グループ株式会社へ社名変更しております。

5. 【取締役及び監査役の氏名及び役職名】

(2022年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	二 家 勝 明	有	非常勤
代表取締役社長	二 家 英 彰	有	常勤
常務取締役	松 田 勇 次	無	常勤
常務取締役	石 川 好 範	無	常勤
取締役	重 田 正 和	無	常勤
取締役	平 尾 友 亮	無	常勤
取締役	坂 本 智 一	無	常勤
取締役	近 藤 竜 夫	無	常勤
取締役（非業務執行）	門 間 大 吉	無	非常勤
取締役監査等委員	小 池 豊	無	常勤
取締役監査等委員（社外）	中 村 吉 孝	無	非常勤
取締役監査等委員（社外）	松 下 素 久	無	非常勤

6. 【政令で定める使用人の氏名】

(金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

(2022年7月31現在)

役 職	氏 名
コンプライアンス本部長	松田 勇次
検査部長	伊藤 邦輝
考査部長	大迫 博之

7. 【業種の種別】

金融商品取引業（法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑥ 有価証券の引受け
- ⑦ 有価証券の売出し
- ⑧ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑨ 顧客から金銭又は証券若しくは証書の預託を受けること
- ⑩ 社債・株式等の振替に関する法律第二条第一項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

(注) 2020年7月27日より商品関連市場デリバティブ取引について法第2条第8項第2号、第3号の取引を開始しております。

金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 【本店その他の営業所の名称及び所在地】

(2022 年 7 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11
新 宿 支 店	〒163-0023 東京都新宿区西新宿 6-3-1
新 横 浜 支 店	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-6-1
北 習 志 野 支 店	〒274-0063 千葉県船橋市習志野台 2-6-5
行 田 支 店	〒361-0073 埼玉県行田市行田 13-8
名 古 屋 支 店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦 2-4-3
大 阪 第 一 支 店	〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町 3-1
大 阪 第 二 支 店	〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町 3-1
岡 山 支 店	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井 1-1-1
サ テ ラ イ ト 津 山	〒708-0051 岡山県津山市椿高下 35-2
福 岡 支 店	〒810-0021 福岡県福岡市中央区今泉 1-20-2

(注 1) 2021 年 8 月 10 日付で綱島支店を新横浜支店へ名称変更及び移転

(注 2) 2021 年 9 月 3 日付で芦屋支店を廃止

(注 3) 2021 年 11 月 15 日付で岡山支店を新設

(注 4) 2022 年 1 月 4 日付で大阪支店を大阪第一支店へ名称変更及び大阪第二支店を新設

(注 5) 2022 年 5 月 2 日付で津山支店をサテライト津山へ名称変更

(注 6) 商品先物取引に係る業務については、現在本社のみにて扱っております

9. 【他に営んでいる業務の種類】

- ① 金地金の売買・売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務及び附帯する業務
- ② 損害保険の代理業及び生命保険の募集に関する業務
- ③ 不動産の管理業務
- ④ 金融商品取引法第 35 条第 2 項一号及び二号に掲げる商品先物取引業務

10. 【苦情処理及び紛争解決の体制】

- ① 顧客からの苦情等の申し出は調査部に苦情相談窓口を設置し直接受けるほか、各部支店において受付した苦情等も調査部に報告することとなっています。
- ② 調査部は顧客からの苦情内容を精査し、当社の行為に法令諸規則違反が認められる場合には、調査部内で対応を協議、決定し、内部管理統括責任者に報告することとなっています。
- ③ 上記②法令等違反行為が認められる場合には、金商業府令 118 条 1 号イからホに基づく事故届出等を行い、顧客との間に係争等が生じる場合は、FINMAC や裁判（調停・訴訟）等の法的解決機関を利用することとなります。
- ④ 当社は第一種金融商品取引業として FINMAC との間で業務に係る手続基本契約を締結し、顧客へ周知するとともに利用することとしています。また裁判での紛争解決も利用する体制としています。

11. 【加入する金融商品取引業協会】

日本証券業協会
一般社団法人 金融先物取引業協会

12. 【取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号】

株式会社 東京証券取引所
株式会社 大阪取引所
株式会社 東京金融取引所

13. 【加入する投資者保護基金の名称】

日本投資者保護基金
日本商品委託者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 【当期の業績の概要】

当事業年度におけるわが国経済は、度重なる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の発令により人流が抑制されたことから、飲食、旅行、宿泊などのサービス消費が低迷しましたが、9月末に緊急事態宣言が解除されたことから10月以降のサービス消費は回復傾向となりました。しかし、オミクロン株の感染拡大により1月に再びまん延防止等重点措置が発令されたことから、製造業・非製造業ともに景況感は悪化しました。また、外国人観光客に対する入国規制が続く中、インバウンド需要はほぼゼロの状況が続きました。

このような経済環境の中、当事業年度における金融市場では、NYダウは中国恒大集団のデフォルト（債務不履行）懸念やオミクロン株の欧米での感染拡大などにより一時的に下落する局面があったものの、好調な米国経済を背景に1月上旬まで概ね上昇基調が続きました。その後、FRBが利上げ開始を表明したことから2月末までは軟調な展開となりましたが、ロシアのウクライナ侵攻による景気後退を防止するためFRBは慎重に利上げを進めるとの観測から3月以降は底堅く推移しました。一方、日本では緊急事態宣言とまん延防止等重点措置による行動制限により日経平均株価は上値の重い展開が続いていましたが、9月初めに菅首相が退陣を表明すると、次期政権による大規模な経済対策への期待感から大きく上昇し、9月中旬には約31年振りの高値を付けました。その後は高値警戒感から軟調に推移し、ロシアがウクライナを侵攻すると各国の経済制裁による景気後退懸念から3月上旬には一時25,000円割れまで下落しましたが、米国株が持ち直したことから、3月末には28,000円台まで値を戻しました。

また、当事業年度における商品市場では、NY金先物はドル安を背景に5月には1,900ドルを超えましたが、米国の景気回復に伴い利上げ時期が早まるとの見方から下落し、2月までは概ね1,800ドルを挟んでレンジ内での推移となりました。その後、インフレへの警戒感から上昇していたところに、ロシアがウクライナに侵攻すると安全資産としての買いが殺到し、3月には2000ドルを突破しました。WTI原油先物は、デルタ株やオミクロン株の感染拡大による需要減少懸念から一時的に下落する局面があったものの、欧米でのワクチン接種の進展によるエネルギー需要の回復期待の高まりを背景に2月まで概ね上昇基調が続きました。その後、ロシアがウクライナに侵攻すると、経済制裁の一環として米国や英国がロシア産原油の輸入を禁止したことから、3月には一時130ドル台まで上昇し、2008年7月以来の高値を付けました。

このような環境の中、当事業年度における当社の経営成績は、営業収益が66億62百万円（前期比109.0%）、純営業収益が66億21百万円（同109.5%）となりました。

また、販売費・一般管理費は59億52百万円（同107.5%）となり、営業利益が6億69百万円（同132.4%）、経常利益が8億53百万円（同127.7%）、当期純利益が11億93百万円（同226.3%）となりました。

なお、主な内訳は以下のとおりです。

（受入手数料）

当事業年度の株式委託売買代金は、1,881億65百万円（前期比111.1%）、証券先物・オプション取引契約金額が136兆6,229億94百万円（同127.1%）、商品関連市場デリバティブ取引委託取引高は236万5千枚（同166.8%）となりました。この結果、当事業年度の委託手数料は53億82百万円（同135.0%）となりました。

また、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料が81百万円（同126.7%）、その他受入手数料は1億36百万円（同87.2%）となり、受入手数料の合計は56億22百万円（同133.6%）となりました。

（受取手数料）

当事業年度の商品先物取引委託売買高は142万9千枚（前期比87.4%）となり、受取手数料は1億92百万円（同28.0%）となりました。

(トレーディング損益)

当事業年度のトレーディング損益は7億76百万円（前期比68.3%）となりました。

(その他の営業収益)

当事業年度のその他の営業収益は16百万円（2021年9月より開始）となりました。

(金融収支)

当事業年度の金融収益は54百万円（前期比67.3%）、金融費用は41百万円（同59.2%）となったことから、金融収支は13百万円（同115.6%）となりました。

(販売費・一般管理費)

当事業年度の販売費・一般管理費は、くりっく事業に係る取次手数料の支払による支払手数料の増加、売買高の増加による定率会費及び清算手数料の増加による取引所・協会費の増加、グループの事業再編に伴う人員の増加による従業員給与の増加、支店の新設による不動産費の増加及び親会社への経営指導料の支払開始による事務委託費の増加等の影響により、59億52百万円（前期比107.5%）となりました。

(営業外収益)

当事業年度の営業外収益は、受取配当金1億10百万円及びシステムメンテナンス収入31百万円等により、1億87百万円（前期比103.2%）となりました。

(営業外費用)

当事業年度の営業外費用は、3百万円（前期比17.5%）となりました。

(特別利益)

当事業年度の特別利益は、投資有価証券売却益9億60百万円及び損害賠償金21百万円等により、9億88百万円（前期比216.1%）となりました。

(特別損失)

当事業年度の特別損失は、特別退職金15百万円、金融商品取引責任準備金繰入49百万円、固定資産売却損24百万円、固定資産除却損12百万円、減損損失1億85百万円及び支店移転費用11百万円等により、3億5百万円（前期比89.5%）となりました。

2. 【業務の状況を示す指標】

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020 年 3 月 期	2021 年 3 月 期	2022 年 3 月 期
資本金	1,500	1,500	1,500
発行済株式総数	8,993 千株	8,360 千株	8,360 千株
営業収益	5,523	6,113	6,662
(受入手数料)	(1,727)	(4,208)	(5,622)
((委託手数料))	(1,475)	(3,989)	(5,382)
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	(68)	(64)	(81)
((その他の受入手数料))	(183)	(154)	(158)
(受取手数料)	(3,119)	(686)	(192)
(トレーディング損益)	(590)	(1,137)	(776)
((株券等トレーディング損益))	(551)	(1,125)	(765)
((債券等トレーディング損益))	(30)	(7)	(5)
((その他のトレーディング損益))	(7)	(4)	(5)
純営業収益	5,459	6,044	6,621
経常利益	389	668	853
当期純利益	188	527	1,193

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自 己	49,595	100,188	69,513
委 託	192,914	183,858	181,672
計	242,510	284,046	251,185

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘等 の総額	募集取扱 高	売出取扱 高	私募取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘等 の取扱
2020年3月期	株 券	—	—	—	2	—	—	—
	国債証券	—	—	—	18	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	3,779	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2021年3月期	株 券	—	—	—	1	—	—	—
	国債証券	—	—	—	80	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	17,181	—	107	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	株 券	—	29	—	6	—	—	—
	国債証券	—	—	—	67	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	20,151	—	670	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

① 金地金の売買・売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務
取扱高・販売高

(単位：百万円)

期別	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
金地金の売買	0	4	23

② 商品先物取引に係る業務
受取手数料

(単位：百万円)

期 間	金 額
2019 年 4 月 1 日 ～ 2020 年 3 月 31 日	3,119
2020 年 4 月 1 日 ～ 2021 年 3 月 31 日	686
2021 年 4 月 1 日 ～ 2022 年 3 月 31 日	192

3. 【自己資本規制比率の状況】

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
固定化されていない自己資本の額 (A)	7,343	7,983	7,241
リスク相当額合計 (B)	2,129	3,081	2,334
市場リスク相当額	796	1,417	722
取引先リスク相当額	143	340	241
基礎的リスク相当額	1,189	1,324	1,369
暗号資産等による控除額	—	—	—
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	344.8%	259.0%	310.2%

4. 【使用人及び外務員の総数】

(単位：人)

区 分	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
使 用 人	283	317	329
(うち外務員)	156	276	288

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 【経理の状況】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月 31 日)	当事業年度 (2022年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	3,967,341	2,920,588
預託金	10,950,000	11,900,000
トレーディング商品	27,779	33,259
商品有価証券等	27,779	33,259
約定見返勘定	3,084	6,496
信用取引資産	3,104,685	3,497,945
信用取引貸付金	3,013,870	3,439,432
信用取引借証券担保金	90,814	58,512
募集等払込金	26,255	13,202
短期差入保証金	32,370,368	55,821,686
支払差金勘定	—	2,125,027
委託者先物取引差金	1,930,601	—
前払費用	71,754	76,462
貸付商品	—	6,792,160
保管預り商品	—	1,532,181
保管有価証券	4,764,807	—
その他流動資産	2,787,482	2,726,846
貸倒引当金	△10,606	△28,260
流動資産計	59,993,552	87,417,598
固定資産		
有形固定資産	238,902	201,266
建物	101,961	90,038
器具・備品	136,343	106,411
土地	596	4,816
無形固定資産	1,296,908	920,880
のれん	927,753	787,143
借地権	2,280	2,280
ソフトウェア	350,788	115,371
その他	16,086	16,086
投資その他の資産	4,969,821	5,315,397
投資有価証券	4,431,889	3,038,677
関係会社株式	84,014	—
出資金	16,184	3,801
長期前払費用	27,656	21,380
その他	643,773	2,506,274
貸倒引当金	△233,696	△254,736
固定資産計	6,505,631	6,437,544
資産合計	66,499,184	93,855,142

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31 日)	当事業年度 (2022年 3 月31 日)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	1,110	8,034
デリバティブ取引	1,110	8,034
信用取引負債	3,057,421	3,306,872
信用取引借入金	2,927,307	3,216,157
信用取引貸証券受入金	130,113	90,715
預り金	10,612,484	10,554,515
受入保証金	1,155,438	1,805,363
預り証拠金	35,630,349	49,331,513
預り商品	—	8,324,342
預り証拠金代用有価証券	3,774,395	—
委託者先物取引差金	—	6,647,957
短期借入金	—	1,150,000
前受収益	2,757	330
未払金	582,982	880,062
未払費用	5,305	9,542
未払法人税等	68,899	87,117
賞与引当金	30,000	60,000
ポイント引当金	28,570	—
その他の流動負債	—	52,379
流動負債合計	54,949,714	82,218,032
固定負債		
繰延税金負債	1,298,751	795,340
その他の固定負債	44,400	34,833
固定負債合計	1,343,151	830,174
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	228,434	278,350
商品取引責任準備金	6,885	10,679
特別法上の準備金計	235,320	289,030
負債合計	56,528,187	83,337,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	14,020	14,020
その他の資本剰余金	1,227,583	1,601,455
資本剰余金計	1,241,603	1,615,476
利益剰余金		
利益準備金	487,859	487,859
その他利益剰余金	3,725,886	4,858,937
別途積立金	1,444,947	1,444,947
繰越利益剰余金	2,280,938	3,413,989
利益剰余金計	4,213,745	5,346,796
株主資本計	6,955,349	8,462,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,015,646	2,055,632
評価換算差額計	3,015,646	2,055,632
純資産合計	9,970,996	10,517,906
負債・純資産合計	66,499,184	93,855,142

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	4,208,505	5,622,958
委託手数料	3,989,423	5,382,563
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の取扱手数料	64,371	81,545
その他の受入手数料	154,709	158,849
受取手数料	686,859	192,394
トレーディング損益	1,137,310	776,435
その他の営業利益	—	16,158
金融収益	81,083	54,544
営業収益計	6,113,758	6,662,492
金融費用	69,420	41,066
純営業収益	6,044,337	6,621,426
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,107,933	1,215,825
人件費	2,858,873	2,950,294
不動産関係費	506,493	523,179
事務費	569,480	745,617
減価償却費	303,393	316,354
租税公課	69,370	81,505
貸倒引当金繰入	△7,868	22,349
その他	131,193	96,936
販売費・一般管理費計	5,538,871	5,952,061
営業利益	505,466	669,364
営業外収益		
受取配当金	95,280	110,466
為替差益	13,670	16,386
システムメンテナンス収入	47,802	31,144
その他	24,986	29,543
営業外収益計	181,740	187,541
営業外費用		
支払手数料	17,420	—
その他	1,294	3,273
営業外費用計	18,714	3,273
経常利益	668,492	853,632
特別利益		
商品取引責任準備金戻入	93,959	—
投資有価証券売却益	129,659	960,233
子会社株式売却益	—	5,189
事業譲渡利益	233,500	—
損害賠償金	—	21,128
その他	239	1,818
特別利益計	457,358	988,370
特別損失		
商品取引責任準備金繰入れ	—	3,793
金融商品取引責任準備金繰入れ	75,902	49,915
投資有価証券売却損	—	2,390
固定資産除売却損	30,917	37,177
特別退職金	71,442	15,401
その他	163,107	196,728
特別損失計	341,369	305,406

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
税引前当期純利益	784,482	1,536,596
法人税、住民税及び事業税	248,788	423,266
法人税等調整額	8,379	△79,720
法人税等合計	257,168	343,545
当期純利益	527,313	1,193,050

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	剰 余 金 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,500,000	14,020	1,529,163	1,543,184	487,859	1,444,947	2,130,328	4,063,135
当期変動額								
剰余金の配当							△376,704	△376,704
当期純利益							527,313	527,313
自己株式の消却			△301,580	△301,580				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△301,580	△301,580	-	-	150,609	150,609
当期末残高	1,500,000	14,020	1,227,583	1,241,603	487,859	1,444,947	2,280,938	4,213,745

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	評 価 差 額 金	差 評 価 額 等 合 計	
当期首残高	△301,580	6,804,739	2,270,814	2,270,814	9,075,554
当期変動額					
剰余金の配当		△376,704			△376,704
当期純利益		527,313			527,313
自己株式の消却	301,580	301,580			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			744,832	744,832	744,832
当期変動額合計	301,580	150,609	744,832	744,832	895,442
当期末残高	-	6,955,349	3,015,646	3,015,646	9,970,996

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	剰 余 金 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	1,500,000	14,020	1,227,583	1,241,603	487,859	1,444,947	2,280,938	4,213,745
当期変動額								
剰余金の配当							△60,000	△60,000
当期純利益							1,193,050	1,193,050
会社分割による増加			373,872	373,872				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	373,872	373,872	-	-	1,133,050	1,133,050
当期末残高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	3,413,989	5,346,796

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	評 価 差 額 金	差 評 価 額 等 合 計	
当期首残高	-	6,955,349	3,015,646	3,015,646	9,970,996
当期変動額					
剰余金の配当		△60,000			△60,000
当期純利益		1,193,050			1,193,050
会社分割による増加		373,872			373,872
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△960,014	△960,014	△960,014
当期変動額合計		1,506,923	△960,014	△960,014	546,909
当期末残高	-	8,462,273	2,055,632	2,055,632	10,517,906

④ 【注 記 事 項】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。

取り扱う商品は、有価証券等の取引及びデリバティブ取引であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。また、商品関連市場デリバティブ取引に関する代用有価証券については、商品先物取引法施行規則第39条の規定に準拠して評価しております。

利付国債証券 額面金額の85%

株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額

倉荷証券 時価の70%相当額

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

① 通常の販売目的で保有する商品

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）。

② トレーディング目的で保有する商品

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物3年～50年、器具備品2年～20年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数は次のとおりであります。

のれん 5年～10年

ソフトウェア（自社利用分） 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いへ備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 受入手数料

主に株式売買取引、商品先物取引及び商品関連市場デリバティブ取引に係る委託手数料であり、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は顧客の注文を執行する都度充足されることから、約定時点で収益を認識しております。

(2) 売買損益

主に棚卸商品の販売であり、顧客との売買契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、商品引渡時点で収益を認識しております。

6. 特別法上の準備金の計上基準

(1) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を積み立てております。

(2) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則第111条に定める額を積み立てております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	520,134千円	592,116千円

2 担保に供している資産

前事業年度 (2021年3月31日)

担保に供している資産

投資有価証券を日本証券クリアリング機構の当初証拠金として277,560千円、清算基金として2,407,845千円、信託金として20,760千円、取引参加者保証金として75,255千円、東京金融取引所の証拠金取引清算預託金として679,680千円差し入れております。

当事業年度 (2022年3月31日)

担保に供している資産

現金及び預金に含まれている定期預金550,000千円を短期借入金の担保としております。

また、投資有価証券を日本証券クリアリング機構の当初証拠金として230,886千円、清算基金として2,297,430千円、信託金として18,288千円、取引参加者保証金として66,294千円、東京金融取引所の証拠金取引清算預託金として244,602千円差し入れております。

3 差入れている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
信用取引貸証券	145,382千円	97,041千円
信用取引借入金の本担保証券	2,909,831千円	3,168,133千円
差入保証金の代用有価証券	1,862,388千円	1,978,153千円

4 差入を受けている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
信用取引借証券	88,335千円	58,310千円
信用取引貸付金の本担保証券	2,966,575千円	3,231,656千円
受入保証金の代用有価証券	4,000,149千円	4,143,258千円

5 預託資産の時価額

取引証拠金の代用として次の資産を日本商品清算機構に預託しております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保管有価証券	4,764,807千円	5,603,929千円

6 分離保管資産

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

商品先物取引法第210条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済委託契約における代位弁済限度額は100,000千円であります。

金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令附則（平成26年内閣府令第11号）第2条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済契約における代位弁済限度額は50,000千円であります。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

商品先物取引法第210条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済委託契約における代位弁済限度額は100,000千円であります。

金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令附則（平成26年内閣府令第11号）第2条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済契約における代位弁済限度額は50,000千円であります。

7 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	518,704千円	34,680千円
長期金銭債権	99,597千円	90,971千円
短期金銭債務	139,149千円	416,395千円
長期金銭債務	719千円	719千円

（損益計算書に関する注記）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	807千円	1,764千円
販売費及び一般管理費	268,693千円	253,276千円
営業取引以外の取引	141,821千円	10,316千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,993,524	—	633,524	8,360,000

発行済み株数の減少は、岡藤ホールディングス株式会社との経営統合契約に基づく自己株式の償却によるものです。

2 配当に関する事項

配当金の支払額

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	125,400千円	15円	2020年3月31日	2020年6月1日
2021年3月26日 取締役会	普通株式	250,800千円	30円	2021年3月29日	2021年3月29日

②金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当金の帳簿 価格（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年3月26日 取締役会	普通株式	有価証券	504千円	0.06円	2021年3月5日	2021年3月5日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

3 当事業年度末自己株式数

該当事項はありません。

4 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,360,000	—	—	8,360,000

2 配当に関する事項

配当金の支払額

①金銭による配当

該当事項はありません。

②金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当金の帳簿価格（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年12月16日 取締役会	普通株式	有価証券	60,000千円	50,000円	2021年12月24日	2021年12月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

3 当事業年度末自己株式数

該当事項はありません。

4 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

2. 【借入金の主な借入先及び借入金額】

① 短期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	2020 年 3 月 期	2021 年 3 月 期	2022 年 3 月 期
日 証 金 信 託 銀 行 (株)	—	—	650
り そ な 銀 行 (株)	—	—	500
計	—	—	1,150

② 信用取引借入金

(単位：百万円)

借 入 先	2020 年 3 月 期	2021 年 3 月 期	2022 年 3 月 期
日 本 証 券 金 融 (株)	2,110	2,927	3,216
計	2,110	2,927	3,216

3. 【保有する有価証券（トレーディング商品に属するものを除く。）の取得価額、時価及び評価損益】

(1) 時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	2021 年 3 月 31 日 現在			2022 年 3 月 31 日 現在		
	取得価格	貸借対照表計上額	評価損益	取得価格	貸借対照表計上額	評価損益
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	35	4,381	4,346	12	2,975	2,962
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	35	4,381	4,346	12	2,975	2,962
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	35	4,381	4,346	12	2,975	2,962

(2) 時価のないもの

(単位：百万円)

種 類	2021 年 3 月 31 日現在	2022 年 3 月 31 日現在
その他有価証券		
子会社株式	84	—
非上場株式	50	63
(店頭上場株式を除く)		
合 計	134	63

4. 【デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものを除く。）の契約価格、時価及び評価損益】
当該事項はありません。

5. 【財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無】

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、第 76 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書並びに附属明細書について、監査法人 A&A パートナーズによる監査を受けております。

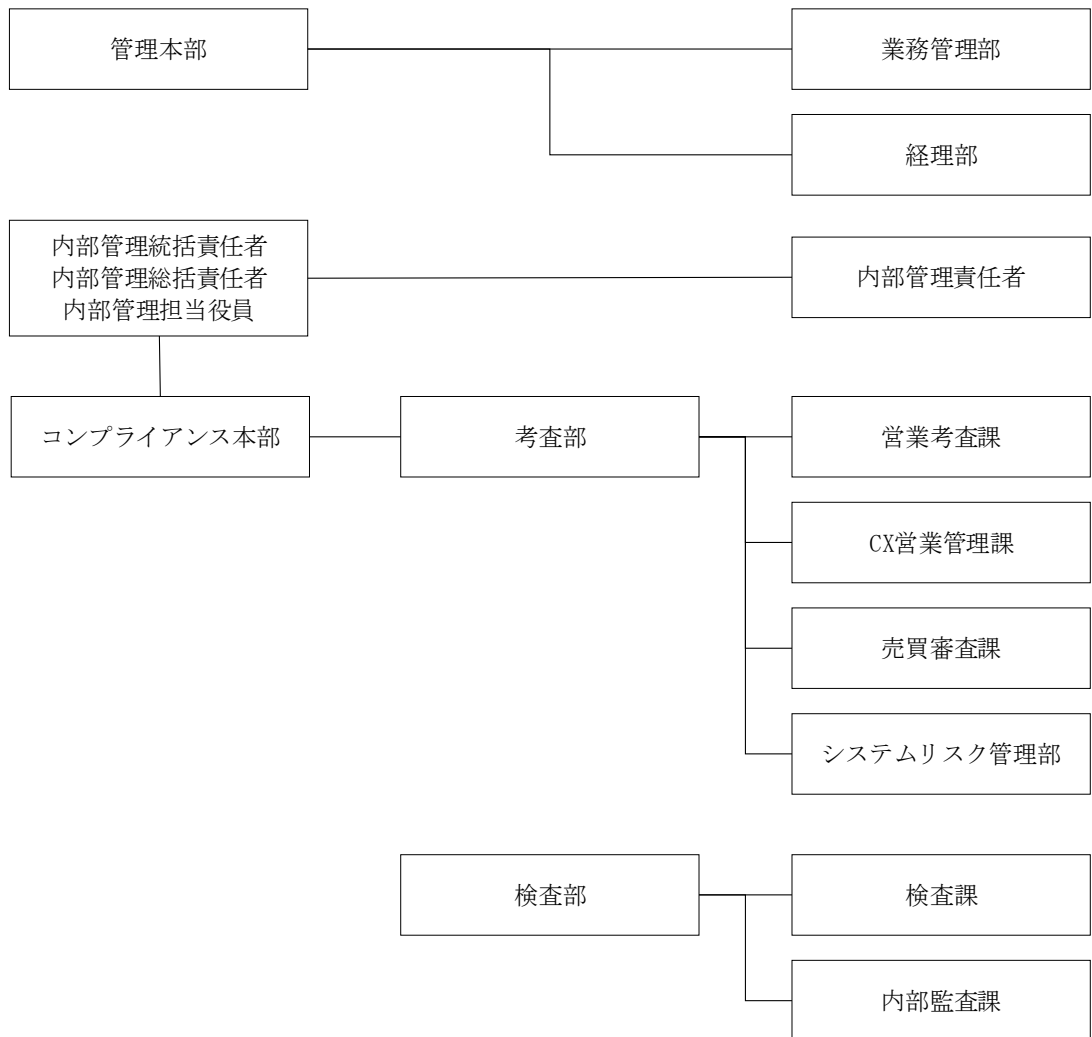
また第 77 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書並びに附属明細書について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 【内部管理の状況の概要】

(2022年7月31日現在)

(1) 組織図



(2) 内部管理の状況

当社の内部管理は、内部管理の組織の頂点とする内部管理統括責任者（内部管理総括責任者、内部管理担当役員を兼ねる）とそれを支えるコンプライアンス本部及び管理本部が中心となっており、内部監査につきましては、代表取締役社長直属の独立した組織として設置された検査部が、代表取締役社長承認の年度検査計画及び内部監査計画に基づいて実施しております。

○ 内部管理統括責任者（内部管理総括責任者、内部管理担当役員を兼ねる）

全社的な見地から法令並びに諸規則等の遵守状況を常に管理しております。また2名の内部管理統括補助責任者を配置しており、必要に応じて案件を担当するよう命じます。

- ・ 法令等を遵守する営業姿勢の徹底と適正な顧客管理のできる内部管理体制の整備各部店の営業責任者・内部管理責任者の指導・監督を行う。

- ・ 法令等の遵守状況を行政省庁や各所属協会等の自主規制機関との連絡・調整を行う。
- ・ 重大事案は代表取締役社長へ報告し、代表取締役社長の指示を受ける。

○ コンプライアンス本部

- ・ 顧客管理や内部管理業務に関する諸規定の新設や立案等、考査部の業務の統括。
- ・ 考査部による各部店における法令等の遵守状況の調査及び助言・指示等の統括。
- ・ 顧客との紛争の未然防止及び紛争処理等の管理及びその統括。

○ 管理本部

- ・ 管理業務及び経理業務に関する事項の統括。
- ・ 分別管理、区分管理・事務リスク・流動性リスク・市場リスクに関する事項の統括。

○ 検査部

- ・ 内部統制の整備・運用並びに評価に関する事項。
- ・ 内部監査に関する事項。
- ・ 各部店における営業及び管理状況の一般検査に関する事項。

お客様からの金融商品取引に関する相談及び苦情は、下記の連絡先において対応します。

考査部 03-5623-4395

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、下記の指定紛争解決機関が利用できます。

金融商品取引業務に関わる指定紛争解決機関

当社は、金融商品取引業の指定紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で手続実施基本契約を締結しています。

【特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター】

電話：0120-64-5005

金融先物取引業務に関わる苦情処理措置及び紛争解決措置

当社は、一般社団法人金融先物取引業協会（FINMAC に業務委託）を利用する措置を講じております。

【特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター】

電話：0120-64-5005

FINMAC とは

法律に基づく公的な7団体(日本証券業協会・(社)投資信託協会・(一社)日本投資顧問業協会・(一社)金融先物取引業協会・(一社)第二種金融商品取引業協会・(一社)日本暗号資産取引業協会・(一社)日本STO協会)が連携した新たな苦情・紛争解決機関です。株式・投資信託・債券・外国為替証拠金取引(FX)・商品ファンド・証券投資顧問業などに関するさまざまなご相談・苦情を受け付けています。あっせん手続実施者(あっせん委員)は、公正・中立な立場の弁護士が担当します。

2. 【分別管理の状況】

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	10,129	11,061
顧客分別金信託額	10,300	11,200
期末日現在の顧客分別金必要額	10,685	10,676

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類	2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	113,587千株	5,323千株	114,281千株	6,293千株
債 券	577百万円	900百万円	517百万円	626百万円
受益証券	22,364百万口	13百万口	25,200百万口	13百万口

ロ 受入代用有価証券

有価証券の種類	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
	数 量	数 量
株 券	3,997千株	5,078千株
受益証券	13百万口	134百万口

ハ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下、「顧客有価証券」という。）について、別に定める「分別管理に関する規程」第3条の方法により、当社、自己の固有財産である有価証券その他顧客有価証券以外の有価証券の保管場所と明確に区別し、かつ、当該有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できるよう区分管理しております。

主要な保管場所及び保管方法は次のとおりです。

- i 振替株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（株）証券保管振替機構
ただし、日本銀行出資証券の場合・・・・・・・・・・・・・自社金庫
- ii 国内振替新株予約権付社債・・・・・・・・・・・・・・・・・・（株）証券保管振替機構
- iii 国内投資信託受益権・・・・・・・・・・・・・・・・・・（株）証券保管振替機構
- iv 外国有価証券等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・現地保管銀行等

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項 目	2021 年 3 月 31 日現在	2022 年 3 月 31 日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	275	235
顧客分別金信託額	470	470
期末日現在の顧客分別金必要額	277	249

④商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

	金 額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	—
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	50
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	—

(注) 当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令改正附則(平成26年2月26日内閣府令第11号)第2条に基づき、同条第1項第4号の財産管理措置を講じています。

(2) 金融商品取引法 43 条の3 の規程に基づく区分管理の状況

① 金融商品取引法第 43 条の3 第1項の規程に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	150	200	日証金信託銀行
有 価 証 券	—	—	—	—

② 金融商品取引法第 43 条の3 第2項の規程に基づく区分管理の状況
当該事項はありません。

V 連結子会社等の状況

1. 【企業集団の構成】

該当はありません。

2. 【子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等】

該当はありません。

以 上

日産証券

登記名: 日産証券株式会社

英文名: NISSAN SECURITIES CO.,LTD.

(<https://www.nissan-sec.co.jp>)

(2022 年 7 月 31 日時点の情報)

設立: 1948 年 1 月

資本金: 15 億円

代表者: 取締役社長 二家 英彰 (2012 年 6 月就任)

金融商品取引業の登録状況: 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業

登録番号: 関東財務局長(金商)第 131 号

加入協会: 日本証券業協会、金融先物取引業協会、日本商品先物取引業協会

加入取引所: 東京証券取引所、大阪取引所、東京商品取引所、堂島商品取引所、東京金融取引所

加入投資者保護基金: 日本投資者保護基金、日本商品委託者保護基金

指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取引形態 \ 取扱商品	株式		債券		投資 信託 ETF REIT	先物・ オプション	金地金 取引	商品先 物取引	海外 デリバティ ブ	FX 取引
	国内 株	外国 株	国内 債	外国 債						
店舗取引	○	○	○	○	○	○	○	○(※1)	×	○
インターネット取引	○	×	×	×	○	○	×	○	○(※2)	○

○: 取扱あり。 ×: 取扱なし。 詳細は、本社または営業所までお問い合わせください。

※1 商品先物取引につきましては、店舗取引での取扱商品は大阪取引所の上場商品のみ取扱いを行っております。

※2 海外デリバティブにつきましては、法人顧客及びそれに準ずる顧客のみ取扱いを行っております。

当社は、上記の商品・サービスのほか、海外所在の金融/証券会社、ヘッジファンド、プロップハウス向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。詳細は当社ホームページをご覧ください。

